

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

宮城県 高鍋町

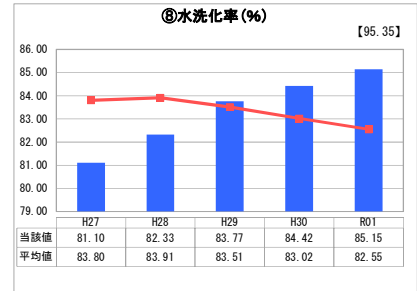
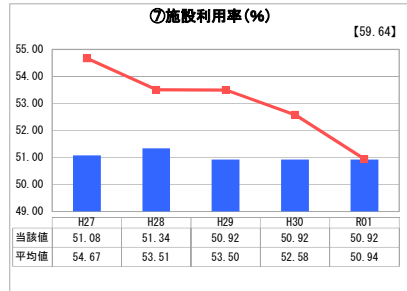
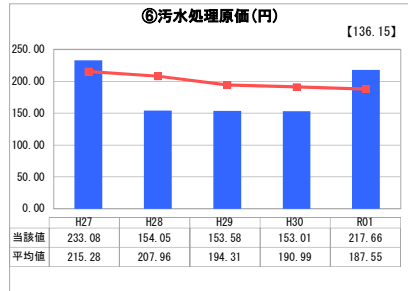
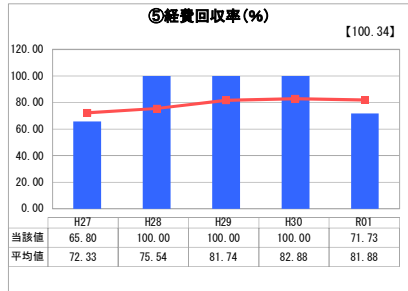
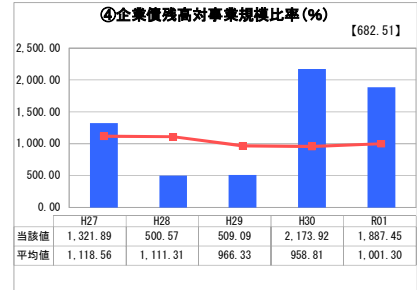
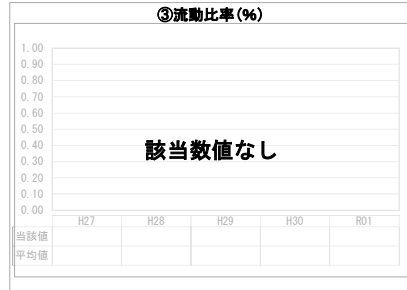
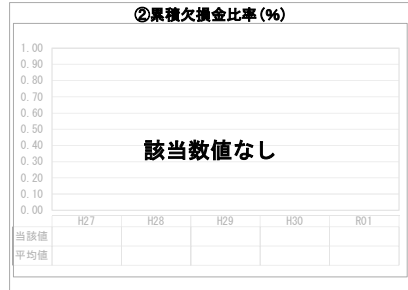
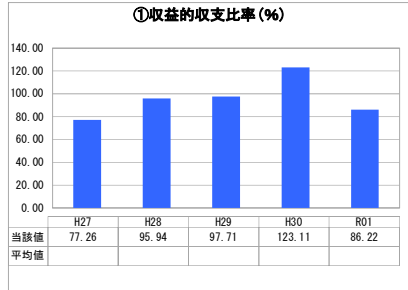
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)
-	該当数値なし	35.48	92.48	2,552

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
20,283	43.80	463.08
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
7,174	2.26	3,174.34

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町の下水道事業は平成8年3月に一部供用開始し、認可区域内の整備はほぼ完了している。

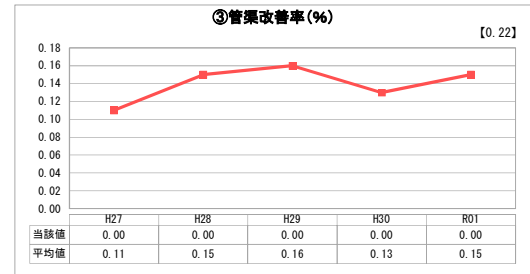
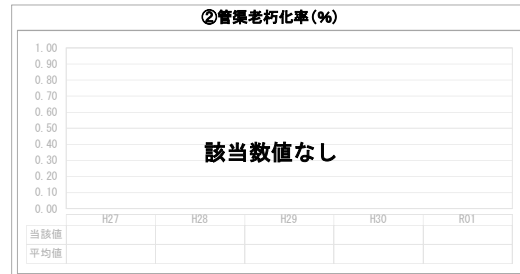
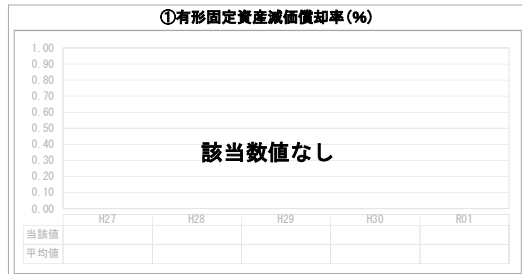
①収益的収支比率が平成30年度より低下しているが、平成28年度から29年度は、浄化センターの長寿命化のための国県補助金等及び平成30年度は大規模企業の進出に伴う区域外への管渠新設による当該企業からの工事負担金等、下水道使用料以外の収入が多額だったためであり、一時的なものである。

浄化センターの長寿命化工事は、国県補助金の他に起債借入を行っており、さらに公営企業会計へ移行するための費用を、準建設改良費として起債借入する予定。それに伴い起債償還のピークは、平成29年1月に高鍋町下水道事業経営戦略策定時に予定していた令和3年度から後へずれると予想しており、今後も厳しい経営状況が続く見込みである。

### 2. 老朽化の状況について

平成8年3月の一部供用開始から25年目であり、近年中に法定耐用年数(50年)に到達する下水道管渠はない。  
今後、計画的な更新が実施できるよう検討する。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

認可区域内の整備がほぼ終了している。浄化センターの大規模修繕もほぼ終了した。そのため今後は事業拡大のための投資から、分譲・宅地化に伴う汚水樹の設置、浄化センターの中・小規模な修繕及び老朽化に備えて計画的な下水道管渠の更新に軸足を移していく。

令和5年度より公営企業会計へ移行予定。経営基盤のさらなる強化が求められる。経営状況の分析を的確に行い、経営改善及び施設利用率の増加を図るため、平成29年1月策定の経営戦略に基づいて引き続き水洗化率の向上等に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。